



2025年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年12月10日

上場会社名 株式会社アイモバイル 上場取引所 東
 コード番号 6535 URL <https://www.i-mobile.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野口 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 文田 康博 (TEL) 03(5766)7230
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年7月期第1四半期の連結業績(2024年8月1日~2024年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期第1四半期	4,417	△25.2	1,077	△46.1	1,083	△46.3	720	△48.2
2024年7月期第1四半期	5,910	144.9	1,998	259.0	2,016	242.0	1,391	253.1

(注) 包括利益 2025年7月期第1四半期 723百万円(△48.3%) 2024年7月期第1四半期 1,400百万円(285.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年7月期第1四半期	12.51	12.49
2024年7月期第1四半期	24.20	24.12

(注) 当社は、2023年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年7月期第1四半期	24,605	15,127	60.9
2024年7月期	24,488	15,633	63.3

(参考) 自己資本 2025年7月期第1四半期 14,988百万円 2024年7月期 15,496百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年7月期	—	0.00	—	22.00	22.00
2025年7月期	—	—	—	—	—
2025年7月期(予想)	—	0.00	—	26.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年7月期の連結業績予想(2024年8月1日~2025年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	22.8	4,500	26.8	4,330	25.2	2,950	21.9	51.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年7月期1Q	58,147,188株	2024年7月期	58,147,188株
② 期末自己株式数	2025年7月期1Q	452,100株	2024年7月期	526,800株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年7月期1Q	57,633,936株	2024年7月期1Q	57,492,640株

(注) 当社は、2023年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2024年8月1日～2024年10月31日)におけるわが国経済は、社会活動の正常化が進み、雇用の改善や名目賃金が増加する等、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、物価上昇を背景とした景気下振れ要因もあり、依然として経営環境の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループは「“ひとの未来”に貢献する事業を創造し続ける」というグループビジョンの下、「コンシューマ事業」と「インターネット広告事業」の2つのセグメントによって構成されております。コンシューマ事業の主たる事業領域であるふるさと納税市場において、2023年度のふるさと納税受入額は制度認知の向上と国内景気を背景に前年度比約1.2倍の1兆1,175億円と順調に市場が成長し、初めて1兆円を突破しました。受入件数も前年度比約1.1倍の5,894万件、さらに、ふるさと納税の控除適用者数(ふるさと納税を実際に行い住民税控除適用された人数)も前年度比約1.1倍の約1,000万人と過去最高となり^{※1}、「地方創生の実現」という本来の趣旨に沿った制度として広く認知されつつある一方、ふるさと納税の利用率^{※2}は16.6%と低く、市場拡大による成長余地が大きいと見込まれております。

また、インターネット広告事業の主たる事業領域である国内インターネット広告市場における2023年のインターネット広告費は、前年比107.8%の3兆3,330億円と好調な成長を続けており^{※3}、サーチ広告やソーシャルメディア広告、動画広告が牽引し、今後も市場は堅調に推移することが見込まれております。しかしながら、世界的な人々の行動・消費生活の変化は、広告単価の低迷など当社の主力であるアドネットワーク事業へ大きな影響を及ぼしており、予断を許さない状況が続いております。

このような事業環境の下、当社グループは、インターネットマーケティング企業として、祖業であるインターネット広告(アドネットワーク)事業で培ったテクノロジーとマーケティング・ノウハウを多角的に活用し、新たな市場の開拓と成長事業分野への投資を推し進め、さらなる企業価値の向上に努めております。

地域産業振興などの社会課題を解決する機能を持つふるさと納税事業においては、「ふるなび」ブランドの認知度向上とプロモーション活動を推進し、契約自治体や会員を増やすと共に、自治体との共創による飲食や宿泊等、独自企画の体験型返礼品の拡充を図るほか、新たに開始したふるさと納税業務代行サービスを推進しております。インターネット広告事業においては、アドネットワーク事業から、成長市場であるインフルエンサーマーケティング事業やアプリ運営事業へのリソースのシフトによる事業ポートフォリオの最適化を進めております。さらに、社会課題を解決することで地方創生を実現するグリーンエネルギー事業では、耕作放棄地を活用したソーラーシェアリング(営農型太陽光発電)施設が当第1四半期連結累計期間において新たに4ヶ所稼働を開始し、これにより当社が運営する太陽光発電所(営農型+野立て^{※4})は合計18ヶ所となりました。また、ふるさと納税事業での地方自治体や宿泊施設との連携を活かし、電気自動車のインフラ構築を促進するEV充電サービス「ふるなびEVチャージ」も順調に進捗しております。さらには2024年10月25日に発表の通り、当社とNTT東日本グループによる地方創生をめざした事業検証を共同で実施いたします。これにより、ふるさと納税事業の基盤を活用した地方課題の解決とDX(デジタルトランスフォーメーション)、GX(グリーントランスフォーメーション)の推進を加速してまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、4,417百万円(前年同期比74.8%)、営業利益は1,077百万円(同53.9%)、経常利益は1,083百万円(同53.7%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は720百万円(同51.8%)となりました。

※1 出典：総務省自治税務局市町村税課「ふるさと納税に関する現況調査結果」、2024年8月2日公表

なお、ふるさと納税受入額等の実績は、住民税の計算期間と異なり、自治体の事業年度(4月1日～翌年3月31日)の状況を集計したものであります。

※2 ふるさと納税の利用率は「総務省発刊：各年度の課税における住民税控除額の実績等」及び「総務省発刊：各年度の市町村税課税状況等の調」を参考に当社にて算出

※3 出典：株式会社電通「2023年 日本の広告費」、2024年2月27日発表

※4 土地に直接、太陽光発電設備を設置して売電する方法

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高を含む数値を記載しております。

(コンシューマ事業)

コンシューマ事業では、ふるさと納税事業「ふるなび」及び周辺事業としてトラベル事業、レストランPR事業並びにポイントサービス事業を展開しております。主力事業であるふるさと納税事業「ふるなび」では、ふるさと納税市場の安定した成長が継続する中、競争優位性確保のための市場シェア20%の目標実現に向け、継続的なプロモーションの実施や、顧客の利便性とニーズを考慮したポータルサイトの機能の向上に加え、ユーザーからの要望が多かった、「ふるなびアプリ」をリリースいたしました。さらに、周辺事業である「ふるなびトラベル」では、宿泊・飲食店などの提携施設数が前年同期比でおよそ1.9倍に拡大するなど、ユーザー体験の向上を通じて、顧客の継続的な利用を促進しております。これらの施策が顧客層の拡大及びリピーターの増加に寄与し、前年同期比で契約自治体数や会員数は順調に伸長しました。一方で、前年度に2023年10月の法改正施行を前に発生した年末需要の先食いによる前倒し寄附の影響から、売上高・セグメント利益共に前年同期比で減収減益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,762百万円（前年同期比72.4%）、セグメント利益は1,087百万円（同57.2%）となりました。

(インターネット広告事業)

インターネット広告事業では、アドネットワーク事業、インフルエンサーマーケティング事業、メディアソリューション事業、広告代理店事業（サイバーコンサルタント社）、アプリ運営事業（オーテ社等）を展開しております。アプリ運営事業では「タイルde懸賞」の新規タイトルリリースに加え、「もくもくちゃん」と「ジグゾーde懸賞」がコラボイベントを実施するなど、ユーザーのリテンション向上に注力しました。さらには、新たな収益モデルや顧客層、市場の拡大に向けて、他社との協業によるポイ活^{※5}市場や、海外市場の開拓を推進しています。インフルエンサーマーケティング事業においては、インフルエンサー登録者数及び稼働率を伸ばすため、多様な料金プランの提供をしている他、「ブランドリーダー^{※6}」の提供を開始し、広告主のブランド価値向上に寄与しております。また、国内の事業者として初めて、リアルタイムSNSアプリ「BeReal.」と広告販売に関するパートナーシップを締結しました。メディアソリューション事業においては、稼働パートナー数が過去最高を更新したことに加え、大手顧客の獲得が順調に進んだことで、業績は安定的に推移しております。一方で、アドネットワーク事業での当社の大口顧客や業界全体での広告費予算の減少が収益に与える影響は依然として大きく、売上高・セグメント利益共に前年同期比で減収減益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は644百万円（前年同期比91.0%）、セグメント利益は34百万円（同26.9%）となりました。

※5 「ポイント活動」の略で、ポイントを貯めたり、貯まったポイントを活用することなどの総称

※6 SNSマーケティング領域において、ステルスマーケティング規制への対応をサポートするなど、ブランド価値向上をサポートするツール

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は24,605百万円（前連結会計年度末比117百万円の増加）となりました。これは、主に現金及び預金が3,434百万円減少したものの、売掛金が1,997百万円増加、前払費用が927百万円、流動資産のその他が383百万円増加、固定資産が243百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は9,478百万円（前連結会計年度末比622百万円の増加）となりました。これは主に、預り金が474百万円、販売促進引当金が275百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は15,127百万円（前連結会計年度末比505百万円の減少）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により720百万円増加したものの、配当金の支払いにより1,267百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年度7月期の業績予想につきましては、2024年9月12日の「2024年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました予想値から変更はございません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,602	15,168
売掛金	1,626	3,623
前払費用	830	1,757
その他	324	708
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	21,383	21,257
固定資産		
有形固定資産	1,048	1,146
無形固定資産		
のれん	5	—
その他	273	342
無形固定資産合計	279	342
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,777	1,860
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,777	1,859
固定資産合計	3,104	3,348
資産合計	24,488	24,605
負債の部		
流動負債		
買掛金	713	657
未払金	1,353	1,472
未払法人税等	476	424
預り金	2,897	3,372
賞与引当金	84	21
販売促進引当金	2,548	2,823
その他	655	576
流動負債合計	8,730	9,349
固定負債		
資産除去債務	124	128
その他	0	0
固定負債合計	125	129
負債合計	8,855	9,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	152	152
資本剰余金	73	77
利益剰余金	15,446	14,899
自己株式	△227	△194
株主資本合計	15,445	14,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	54
その他の包括利益累計額合計	51	54
新株予約権	136	139
純資産合計	15,633	15,127
負債純資産合計	24,488	24,605

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)
売上高	5,910	4,417
売上原価	18	19
売上総利益	5,891	4,398
販売費及び一般管理費	3,892	3,321
営業利益	1,998	1,077
営業外収益		
受取利息	0	1
為替差益	22	1
その他	—	2
営業外収益合計	22	5
営業外費用		
投資有価証券評価損	4	—
その他	0	0
営業外費用合計	4	0
経常利益	2,016	1,083
特別損失		
本社移転関連費用	—	37
特別損失合計	—	37
税金等調整前四半期純利益	2,016	1,045
法人税、住民税及び事業税	939	404
法人税等調整額	△314	△80
法人税等合計	625	324
四半期純利益	1,391	720
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,391	720

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)
四半期純利益	1,391	720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	2
その他の包括利益合計	9	2
四半期包括利益	1,400	723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,400	723

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)

当社は、2023年9月7日開催の取締役会決議に基づき、772百万円の剰余金の配当を行っております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が15,690百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)

当社は、2024年9月12日開催の取締役会決議に基づき、1,267百万円の剰余金の配当を行っております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が14,899百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注) 1、2	四半期連結財務 諸表計上額(注)3
	コンシューマ 事業	インターネット 広告事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	16	0	16	3	20
一定の期間にわたり移 転される財	5,181	705	5,886	3	5,890
外部顧客への売上高	5,197	705	5,903	6	5,910
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1	1	△1	—
計	5,197	707	5,904	5	5,910
セグメント利益	1,902	129	2,031	△33	1,998

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額6百万円は、報告セグメントに帰属しない売上高であります。

2. セグメント利益の調整額△33百万円は、報告セグメントに帰属しない売上高及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、一部費用の配賦方法を変更しております。当該変更は、業務委託・派遣が増えてきたことを受けて、配賦基準をより実態に近づけるために行ったものであります。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「コンシューマ事業」のセグメント利益は21百万円減少し、「インターネット広告事業」のセグメント利益は21百万円増加しております。

II. 当第1四半期連結累計期間(自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注) 1、2	四半期連結財務 諸表計上額(注)3
	コンシューマ 事業	インターネット 広告事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	16	0	16	3	19
一定の期間にわたり移 転される財	3,746	643	4,389	8	4,398
外部顧客への売上高	3,762	643	4,406	11	4,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	0	△0	—
計	3,762	644	4,406	11	4,417
セグメント利益	1,087	34	1,122	△44	1,077

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額11百万円は、報告セグメントに帰属しない売上高であります。

2. セグメント利益の調整額△44百万円は、報告セグメントに帰属しない売上高及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)
減価償却費	26百万円	49百万円
のれんの償却額	17百万円	5百万円